



2026年3月期第2四半期 決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2025年10月31日

証券コード：8739

Index



01. 会社紹介

02. 2026年3月期第2四半期 決算報告

03. 注力分野の概況

04. Appendix

01.

会社紹介

会社概要



当社は、主に国内外の顧客を対象に、ボトムアップ・アプローチを基軸とした投資運用業務などを提供。
独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から時代や既成概念にしばられない不変的な価値を追求。

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円（2025年9月末現在）
上場市場	東京証券取引所プライム市場（証券コード：8739）
グループ従業員数	189名（2025年9月末現在）
グループ 事業内容	■ 投資運用業 ■ 投資助言・代理業 ■ 第一種金融商品取引業並びに 第二種金融商品取引業



代表取締役社長 グループCEO
阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

スパークスの投資哲学

マクロはミクロの集積である

経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。
複数のアナリストが議論し、企業の実態価値を追求

※ 参考情報（当社ホームページ）<https://www.sparx.co.jp/company/philosophy.html>

Purpose

世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

Vision

世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission

世界中にもっといい投資を

AUM（運用資産残高）が過去最高を更新



2025年8月末、創業来過去最高のAUMを更新し、さらに2025年9月末で2兆1,124億円と記録を更新。AUM3兆円を目指す。
リーマンショック以降、AUMを継続的に拡大し、2025年3月末には過去最高の基礎収益を記録。

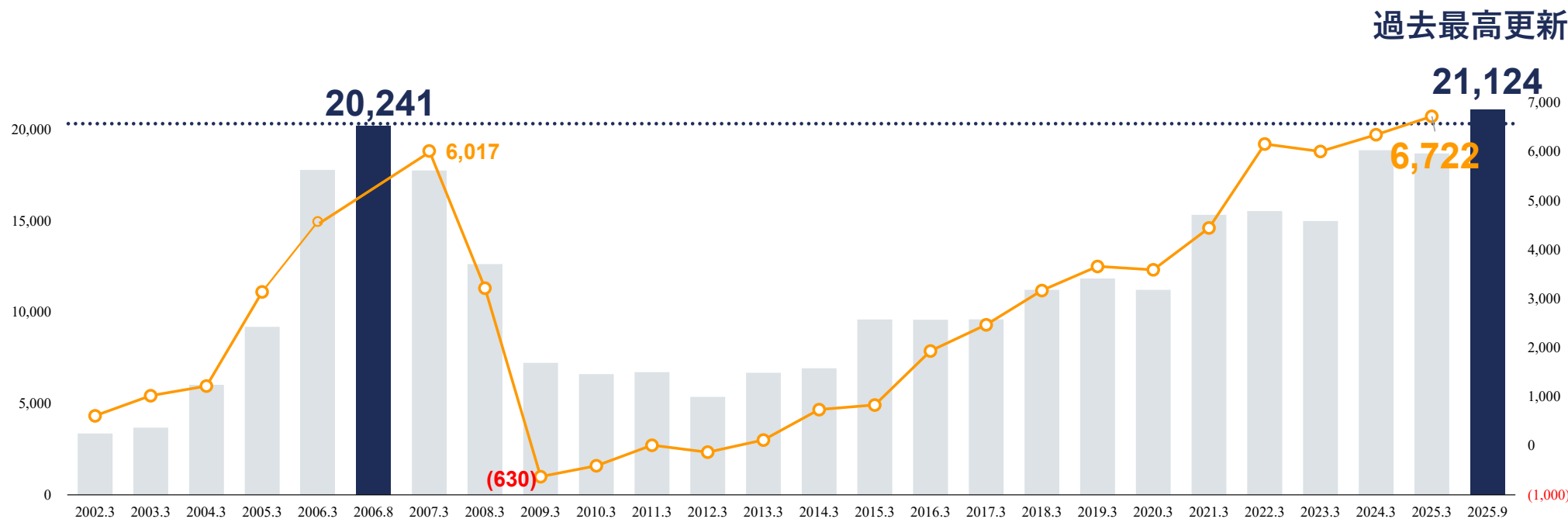
AUMと基礎収益の変遷

(単位:億円)

■ AUM

○ 基礎収益

(単位:百万円)



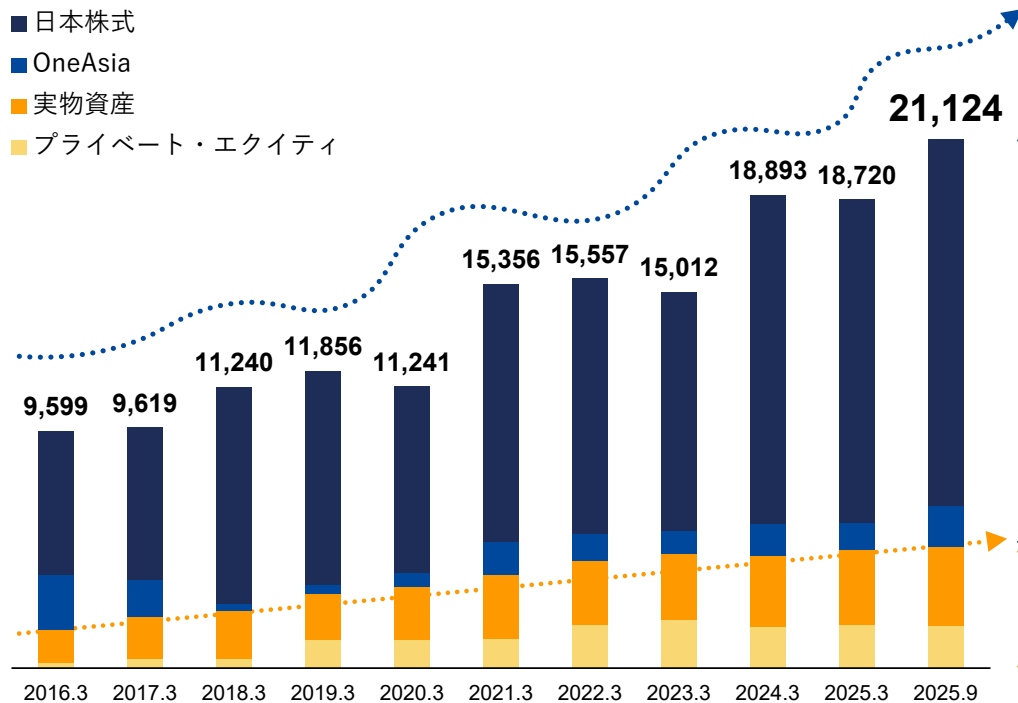
4本柱の進展～強固なビジネスモデル～

上場株式への投資戦略に加え、実物資産、プライベート・エクイティといったオルタナティブ投資戦略を確立。
4本柱の進展により、AUMの成長機会の拡大とマーケットに起因する収益の下方リスクを軽減するビジネスモデルを構築。

AUM推移

(単位：億円)

- 日本株式
- OneAsia
- 実物資産
- プライベート・エクイティ



株式市場の不況時は、市場の影響を受けない実物資産、プライベート・エクイティが収益を支え、好況時は上場株式がマーケットの成長を捉え、収益を押し上げることができるビジネスモデル

上場株式
(日本株式、OneAsia)
16,299億円
(77.2%)

各ファンドマネジャーが運用可能な
AUMの金額が大きく、収益性が高い

成功報酬が付帯される投資戦略があり
パフォーマンスにより収益機会がある

実物資産、
プライベート・エクイティ
4,823億円
(22.8%)

長期契約により一定額のAUMが継続
することで安定した収益が見込める

PE,再エネ市場の成長性は高く、
さらに成功報酬が付帯されている。

オルタナティブ投資に注力



AUMは2015年3月末比でトラディショナル1.7倍、オルタナティブ6.0倍の成長。オルタナティブ投資が事業の柱へ進化

オルタナティブのAUM

1,119億円 ➡ **6,739億円**

(2015年3月)

(2025年9月)

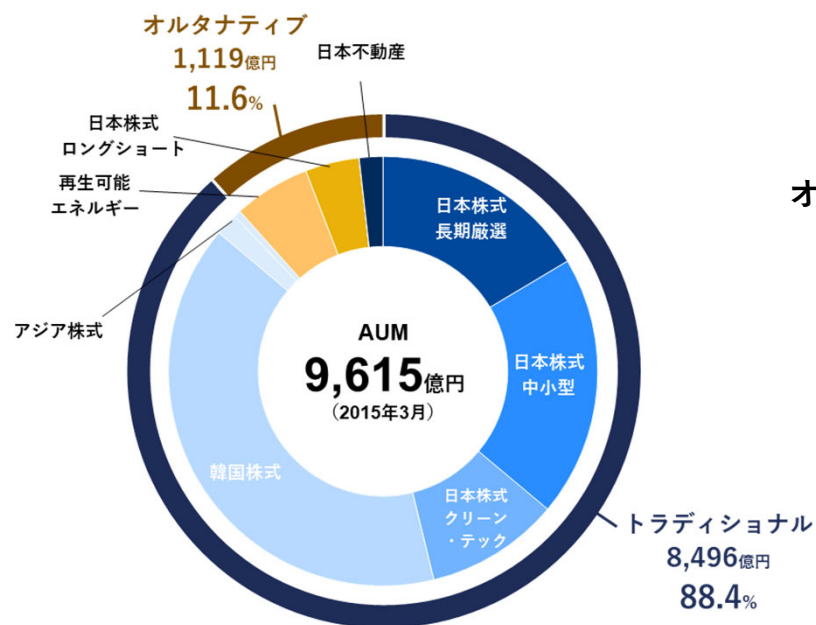
オルタナティブのAUM構成比

11.6% ➡ **31.9%**

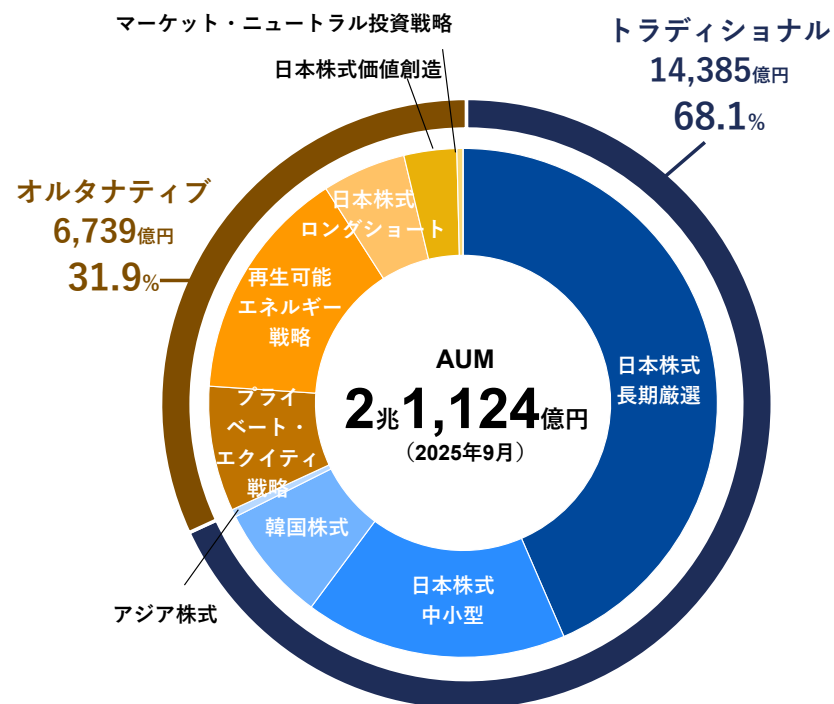
(2015年3月)

(2025年9月)

■ AUM構成比（投資戦略別） 単位：億円



オルタナティブ
6.0倍

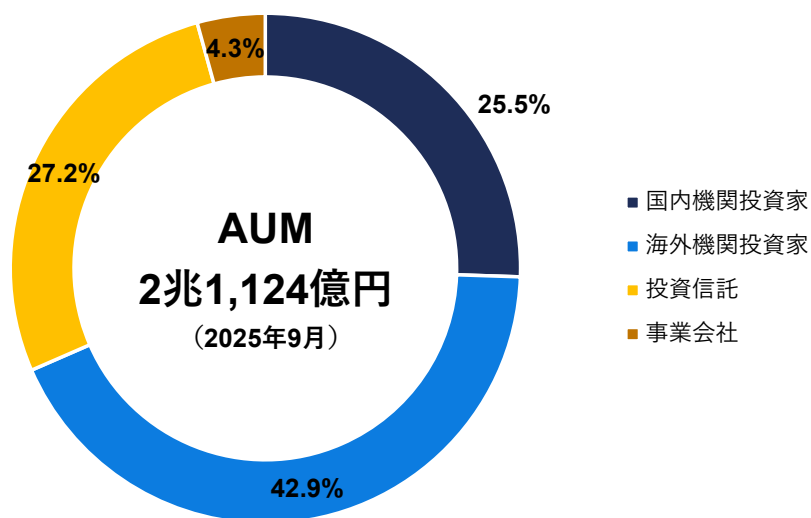


顧客基盤の多様性

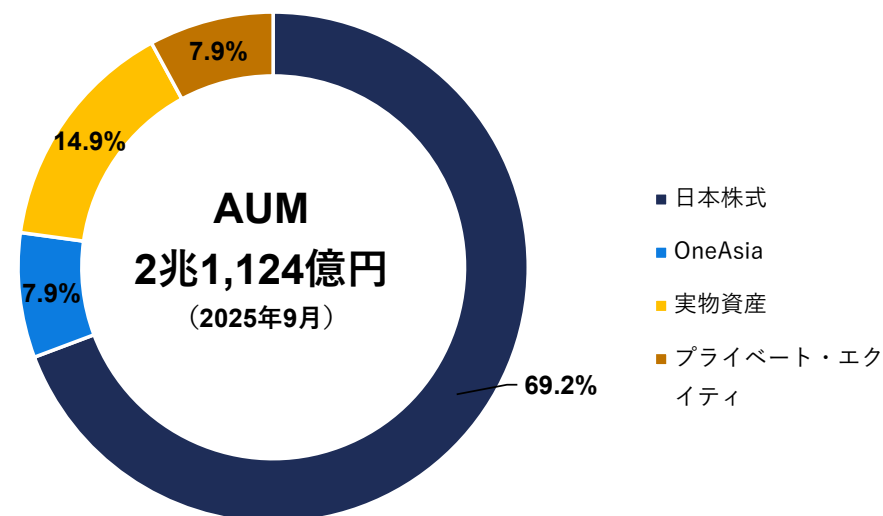


創業以来、日本株式投資のゲートウェイとして海外機関投資家を中心に深い関係性を構築。
OneAsia、実物資産、プライベート・エクイティと投資戦略の多様化に伴い、厚みのある顧客層に。

■ AUM構成比（顧客別）



■ AUM構成比（投資戦略別）



※プライベート・エクイティ投資戦略の顧客別AUMの額は各ファンドのAUM額に顧客ごとのコミットメント額の割合をかけて算出しております。

※実物資産投資戦略は、事業会社のAUMを国内機関投資家に含めております。

02.

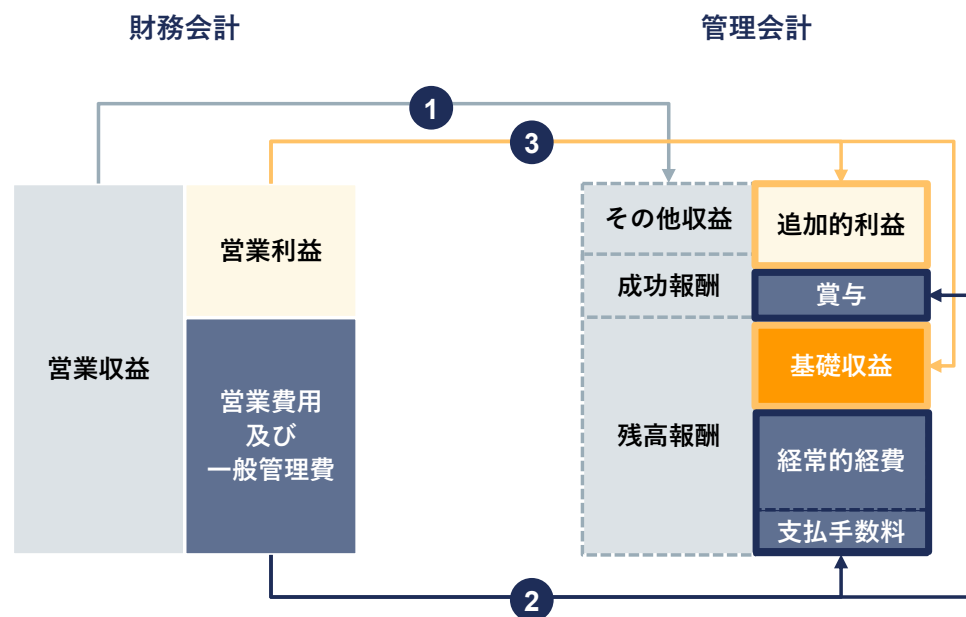
2026年3月期第2四半期 決算報告

重要な経営指標について



当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計だけではなく管理会計上の項目を使用して説明いたします。連結財務諸表上には記載されていない4つの重要な経営指標を使用しています。

資料閲覧時の留意点



重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

■ 基礎収益

$$\text{基礎収益} = \text{残高報酬} - \text{支払手数料} - \text{経常的経費}$$

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

■ 運用資産残高（AUM） ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

$$\text{残高報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬料率}$$

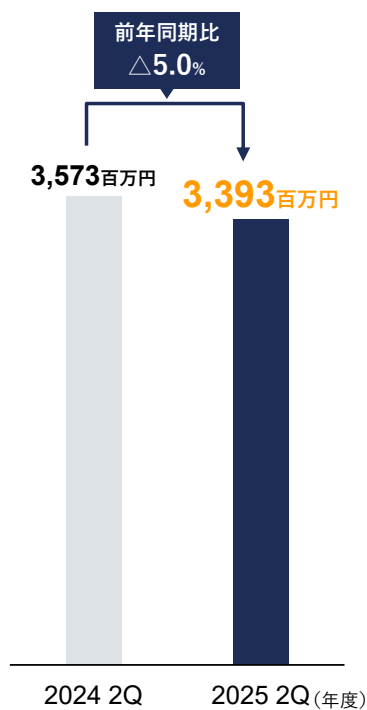
$$\text{成功報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{成功報酬料率} \times \text{成功報酬付帯比率}$$

2026年3月期第2四半期 重要な経営指標の状況



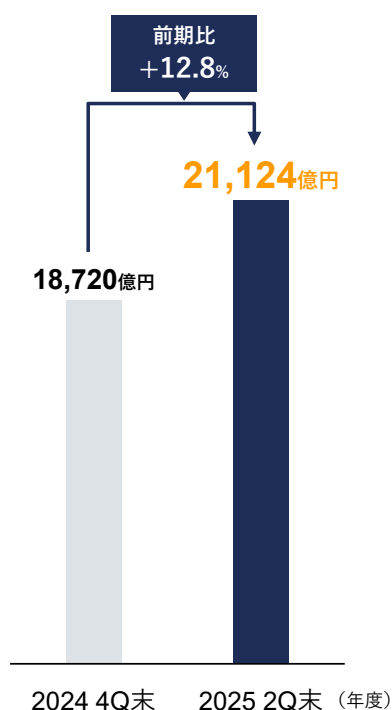
過去
最高

基礎収益



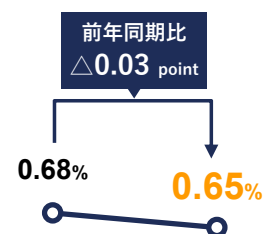
減価償却費の増加など経常的経費が前年同期比で2.8%増加したことにより、基礎収益が5.0%減少。直近、四半期（3か月）では過去最高の水準

AUM



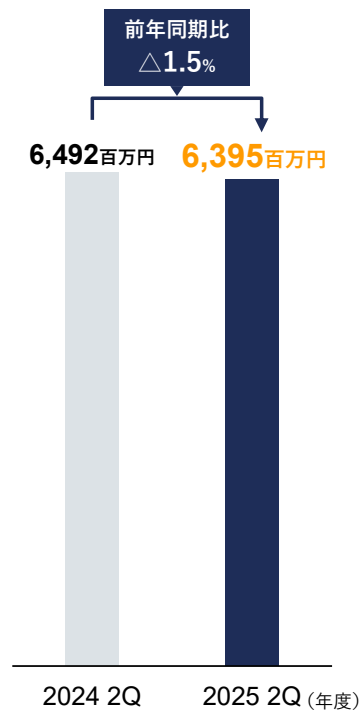
日経平均株価が史上最高値を更新するなど株式市場の影響もあり、前期末に比べ12.8%増加

残高報酬料率 (手数料控除後)



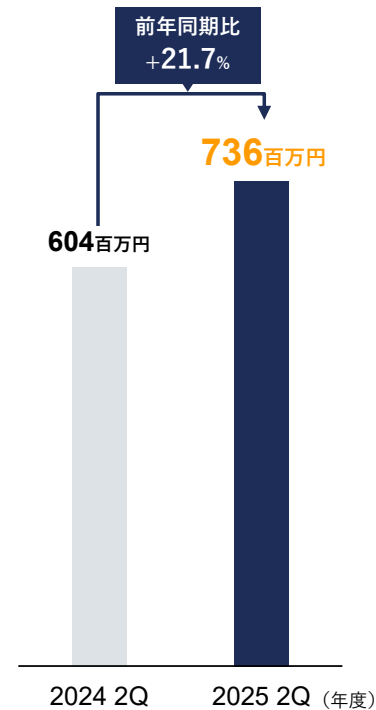
主に報酬料率の高いプライベート・エクイティの運用資産残高の減少等により、3bp減少。

残高報酬 (手数料控除後)



2025年1Q初のマーケット下落による投資信託の委託者報酬の減少が影響し、2Q累計で1.5%減少。直近、四半期（3か月）では過去最高の水準

成功報酬



好調なマーケット環境の影響もあり、日本株式を中心に成功報酬が前年同期比で21.7%増加

■ 決算の概要

■ **営業収益**は前年同期比で微減、**営業利益**は僅かな増益。特別利益の計上により、**純利益**は前年同期比で大幅増益。

- 営業収益は86億41百万円（前年同期比0.9%減）
- 営業利益は36億78百万円（同0.5%増）
- 経常利益は36億52百万円（同0.7%減）
- 親会社株主に帰属する純利益は28億80百万円（同26.1%増）

■ **成功報酬**は7億36百万円（同21.7%増）。

■ 支払手数料が減少するなど**営業費用及び一般管理費**は49億62百万円（同1.8%減）。

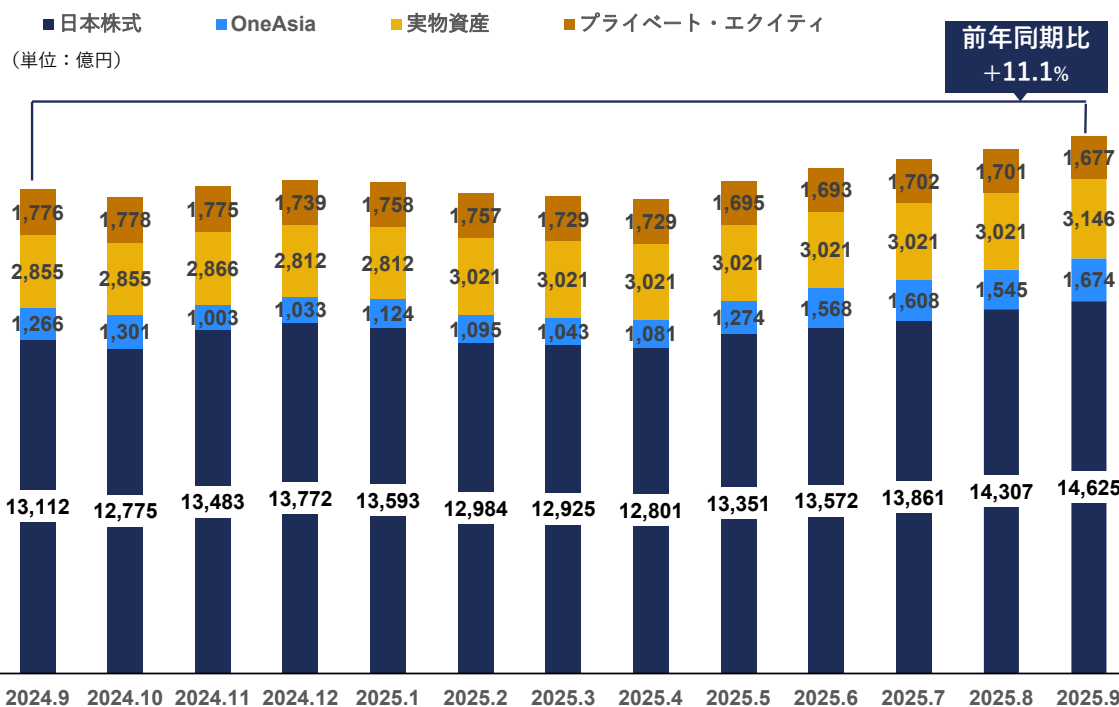
■ **残高報酬料率**は**0.65%**（同0.03ポイント減）。**営業利益率**は**42.6%**（同0.6ポイント増）。**ROE**は**16.9%**（同2.4ポイント増）

2026年3月期第2四半期 AUMの推移



株式市場の影響もあり2025年9月末のAUMは前年同期比11.1%増加。平均AUMは前年同期比3.7%増加。
AUMは前年同期比で上場株式、実物資産は増加。プライベート・エクイティは減少。

AUM推移（月次）



平均AUM

(単位：億円)

	2024年 9月期	2025年 9月期	変動率
平均AUM (6カ月)	19,234	19,955	+3.7%

※運用資産残高（6カ月）＝当該年2Q（4月～9月）運用資産残高合計値÷6カ月

各種マーケット指標（ご参考）

	2025年3月 期末	2025年9月 期末	変動率
日経平均株価	35,617	44,932	+26.2%
東証株価指数	2,658	3,137	+18.0%
韓国総合株価指数	2,481	3,424	+38.0%
KOSDAQ指数	672	841	+25.1%
香港ハンセン指数	23,119	26,855	+16.2%

2026年3月期第2四半期 連結損益計算書



営業収益は0.9%減少したものの、営業費用および一般管理費が1.8%減少したことにより、営業利益は0.5%増加。
2026年3月期第1四半期に計上した投資有価証券売却益による特別利益により親会社株主に帰属する純利益は26.1%増加。

(百万円)	2025.3期 第2四半期実績	2026.3期 第2四半期実績	前年同期比
営業収益	8,716	8,641	△74 (△0.9%)
営業費用および一般管理費	5,055	4,962	△92 (△1.8%)
営業利益	3,660	3,678	+18 (+0.5%)
経常利益	3,676	3,652	△24 (△0.7%)
親会社株主に帰属する 純利益	2,284	2,880	+596 (+26.1%)
ROE	14.5%	16.9%	+2.4pt

主に投資信託の運用資産残高の平均が減少したことに伴い、委託者報酬が減少したことにより、残高報酬（支払手数料控除前）が1億69百万円減少し、78億42百万円となった。
(詳細はP.31を参照)

主に公募投信の支払手数料の減少。

2026年3月期第1四半期における投資有価証券売却益7億75百万円の計上により、親会社株主に帰属する純利益は大幅に増加。ROEは16.9%

2026年3月期第2四半期 連結貸借対照表



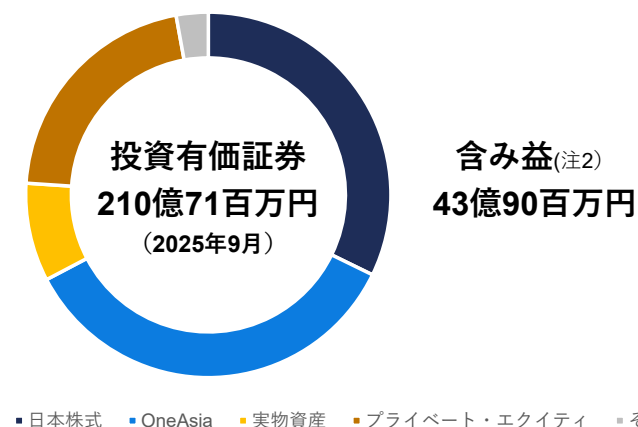
当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金と流動性の高い有価証券^(注)などを加えた金額が経常的経費の数年分程度となるように管理。自己資本比率の水準を維持しつつ、シードマネー投資と新規ビジネス投資を中心に資本を成長投資に振り分ける。

(百万円)	2025年3月末	2025年9月末	前期末比
流動資産	26,631	25,631	△1,000
現預金	21,385	18,929	△2,456
固定資産	23,307	24,839	+1,531
投資有価証券	19,468	21,071	+1,603
資産合計	49,939	50,470	+530
流動負債	7,988	11,574	+3,586
固定負債	8,443	4,156	△4,286
純資産	33,507	34,738	+1,231
負債・純資産合計	49,939	50,470	+530
自己資本比率	67.1%	68.8%	+1.7pt

主に配当金、決算賞与の支払い、法人税による減少

主に時価による増加

主に長期借入金50億円の返済期限が1年未満になったことによる短期借入金への勘定科目の変更による変動



(注) 流動性の高い有価証券は、主に上記日本株式及びOneAsiaが該当。

(注2) 市場性がある投資有価証券の簿価と時価総額の差額を計上。

03.

注力分野の概況

成長実現のための4本柱



「日本株式」「OneAsia」「実物資産」「プライベート・エクイティ」を注力分野に設定。徹底した個別企業調査・投資対象選定の独自性を強みに4本柱それぞれを伸ばし、高収益性と安定性を両立。

注力分野

特長

事業内容

AUM (2025年9月末)

日本株式

高収益性

日本株式への投資・様々な投資戦略※1による運用

※1ロング・ショート/中小型/価値創造/
長期厳選/マーケット・ニュートラル

14,625億円

OneAsia

残高報酬に加え
ファンドの運用成果により
成功報酬の獲得が可能

韓国・その他アジア地域の株式への投資・運用。日本株式で得られた再現性のモデルを活用

1,674億円

実物資産

安定性

再エネ発電事業へのファンドによる投資。エネルギーインフラの開発・管理・運営

3,146億円

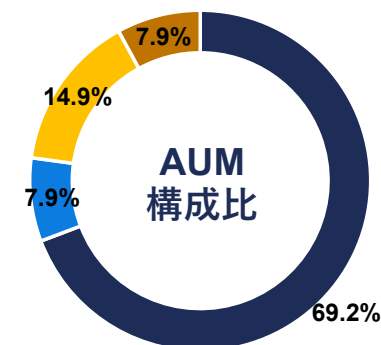
プライベート・
エクイティ

長期間解約がないため
市況に左右されず
安定収益の創出が可能

ベンチャー企業投資、パイアウト投資を目的としたファンドの組成・運用

1,677億円

21,124億円



- 日本株式
- OneAsia
- 実物資産
- プライベート・エクイティ

注) 本資料最後の追記を必ずお読みください。

日本株式の概況



株式市場の好調な影響を受け、**AUMは13.2%増加**。
長期厳選投資戦略、中小型投資戦略がAUMの増加を牽引。

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2025年9月末	前期比/変動率
ロングショート投資戦略	1,061	1,124	+ 63 (+6.0%)
長期厳選投資戦略	8,040	9,190	+ 1,149 (+ 14.3%)
中小型投資戦略	3,021	3,520	+ 499 (+ 16.5%)
マーケット・ニュートラル 投資戦略	90	82	△8 (△9.5%)
価値創造投資戦略	711	707	△3 (△0.5%)
合計	12,925	14,625	+ 1,700 (+ 13.2%)
日経平均株価	35,617	44,932	+ 26.2%
TOPIX	2,658.73	3,137.60	+ 18.0%

● AUMの概要

・投資戦略の特性上、半導体・AI関連を中心とした日経平均株価好調の影響は一部にとどまったものの、長期厳選投資戦略や中小型投資戦略は好調なパフォーマンスによりAUMは増加。

● 成功報酬

・2025年第2四半期（4月～9月）
7億20百万円（前年同期比+19.2%）

● 下期における主な取り組み

（海外機関投資家）
・欧州、アジアにおいて日本株式への関心が高まってきており、重点的にマーケティング活動を強化。新規海外ファンドの組成を予定。

（投資信託）
・既存商品での流入獲得に向け、証券会社や地方銀行の支店との連携を強化。

OneAsiaの概況



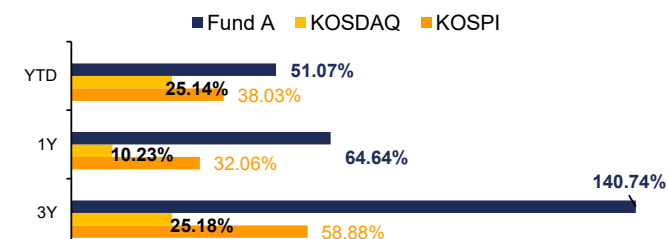
韓国株式は高いパフォーマンスを継続。OneAsiaのAUMは前期比で60.5%増加。
高パフォーマンスを維持し、ファンドの新規組成によるAUM成長に取り組む。

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2025年9月末	前期比
韓国	950	1,571	+ 620 (+ 65.3%)
アジア地域	92	103	+ 10 (+ 11.3%)
合計	1,043	1,674	+ 631 (+ 60.5%)
韓国総合株価指数	2,481	3,424	+ 38.0%
KOSDAQ指数	672	841	+ 25.1%
香港ハンセン指数	23,119	26,855	+16.2%

AUMの概要

・ 好調なパフォーマンスを継続

韓国籍ファンドパフォーマンス※ (2025年9月末時点)



※AUM金額の2位ファンドのパフォーマンスデータ。AUM金額首位のファンドはパフォーマンスも1位ですが、顧客との契約の関係上開示不可能

成功報酬

・ なし

下期における主な取り組み

(海外機関投資家)

米国、アジアを中心に韓国株式への関心が高まる。新規ファンド組成へ向け、取り組みを強化。

(投資信託)

「日本アジア厳選投資」は差別化された商品であり、地方銀行などへの販売を強化。資金流入につなげる。

注) 本資料最後の追記を必ずお読みください。

実物資産の概況(1)



日本全国348箇所※1で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。
2025年3月より新たな投資分野である蓄電所事業への参画開始。札幌市の蓄電所事業への参画開始を皮切りに順次拡大へ。

※1 2025年9月末現在

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2025年9月末	前期比
再生可能エネルギー	3,021	3,146	+124 (+4.1%)
合計	3,021	3,146	+124 (+4.1%)

● AUMの概要

・蓄電所2件（水戸市、浜松市）への投資を開始。

● 成功報酬

2025年第2四半期（4月～9月）
・アキュジションフィー 15百万円
（前年同期は計上なし）

● 下期における主な取り組み

（蓄電所）

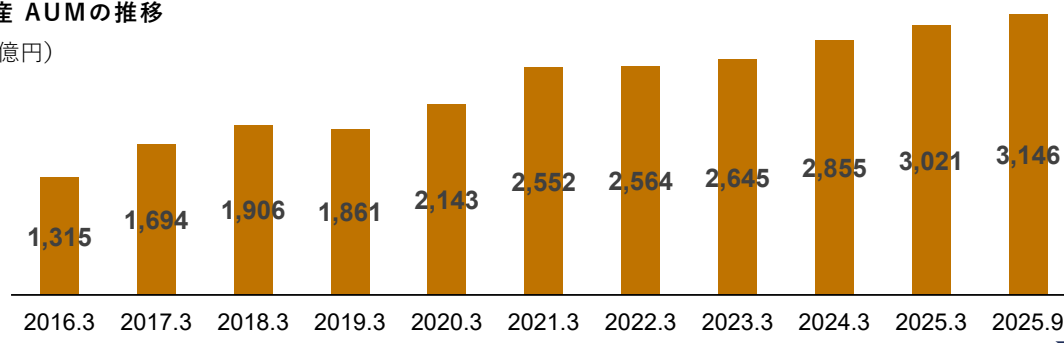
・11年間に渡る再生可能エネルギーに関するノウハウと案件発掘から開発、運用にいたる幅広いネットワークを活用し、需要が高まる蓄電所事業への投資を推進。

（新たな投資分野）

・再エネからGX分野へと領域の拡大を目指し、GX領域のポテンシャルが全国トップクラスの北海道地域の案件発掘を強化。新たな投資分野の確立へ。

● 実物資産 AUMの推移

（単位：億円）

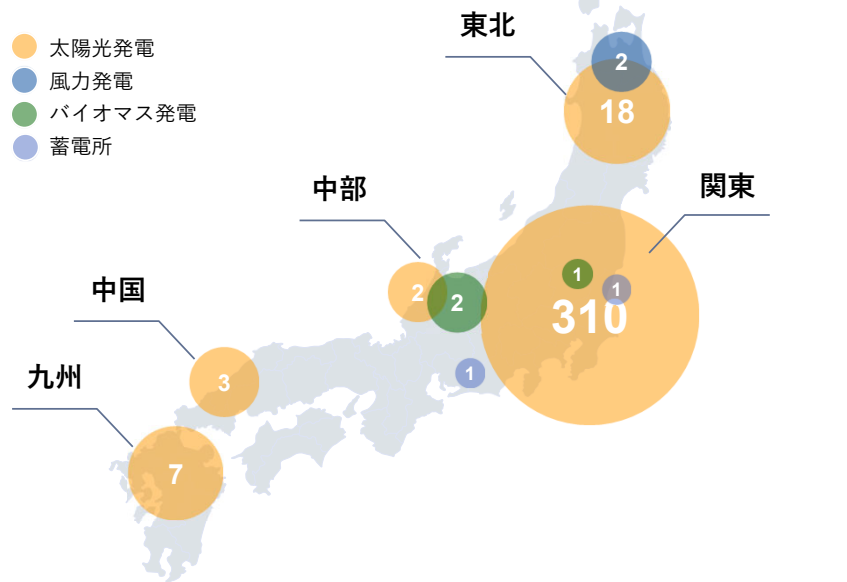


実物資産の概況(2)



再生可能エネルギー発電・蓄電施設

※1
投資発電施設 **348件** (約725MW) のうち、
売電開始案件 **346件** (約669MW)
投資蓄電施設 **4件** (約180MW)



(注) 上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

※1 2025年9月末現在

水戸市、浜松市における蓄電所事業への参画

関西電力(株)とJA三井リース(株)とともに茨城県水戸市、静岡県浜松市における蓄電所事業に参画。2社との協業は2025年3月に発表した北海道札幌市における蓄電所事業と同じ内容。本蓄電所では、当社の出資に加え、当社子会社のスパークス・グリーンエナジー&テクノロジー(株)が蓄電所の開発や資金調達、蓄電所事業の運営などの支援を行い、容量市場、卸電力取引市場、需給調整市場を活用した事業運営を目指します。



設置場所	茨城県水戸市河和田町	静岡県浜松市中央区入野町
定格出力	50MW	30MW
定格容量	175.5MWh	110.3MWh
商業運転開始	2029年6月 (予定)	2028年6月 (予定)
出資者	関西電力(株)／JA三井リース(株)／スパークス・グループ(株)	関西電力(株)／JA三井リース(株)／スパークス・グループ(株)

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2690254/00.pdf>

プライベート・エクイティの概況 (1)

未来創生1号ファンドと宇宙フロンティア1号ファンドは投資家への分配が進捗し、AUMが減少。
未来創生ファンド、日本モノづくり未来ファンドは後継ファンド組成に向けた取り組みを推進。

(億円)	AUM		
	2025年3月末	2025年9月末	前期比
未来創生ファンド (1号～3号) <VC>	1,052	1,044	△7 (△0.7%)
宇宙フロンティアファンド (1号、2号) <VC>	223	186	△36 (△16.4%)
日本モノづくり未来ファンド (1号) <BO>	168	168	- (-%)
その他 (2ファンド) <VC>	286	278	△8 (△2.8%)
合計	1,729	1,677	△52 (△3.0%)

※ VC=ベンチャーキャピタルファンド BO=パイアウトファンド

● AUMの概要

着実に投資先を発掘。IPOは1件実現。

(新規投資実行)

- ・未来創生3号ファンド 6件
- ・宇宙フロンティア2号ファンド 2件

(IPO)

- ・宇宙フロンティア1号ファンド 1件
(株)アクセルスペースホールディングス

● 成功報酬

・なし

なお、未来創生1号ファンドは、前期（2025年3月期）に初となる成功報酬を8億円計上。

● 下期における主な取り組み

(後継ファンド組成)

- ・未来創生4号ファンド組成への準備

国内事業会社、国内外機関投資家向けに提案開始

- ・日本モノづくり未来2号ファンド組成への準備
新規ファンド組成についてサウンディングを開始

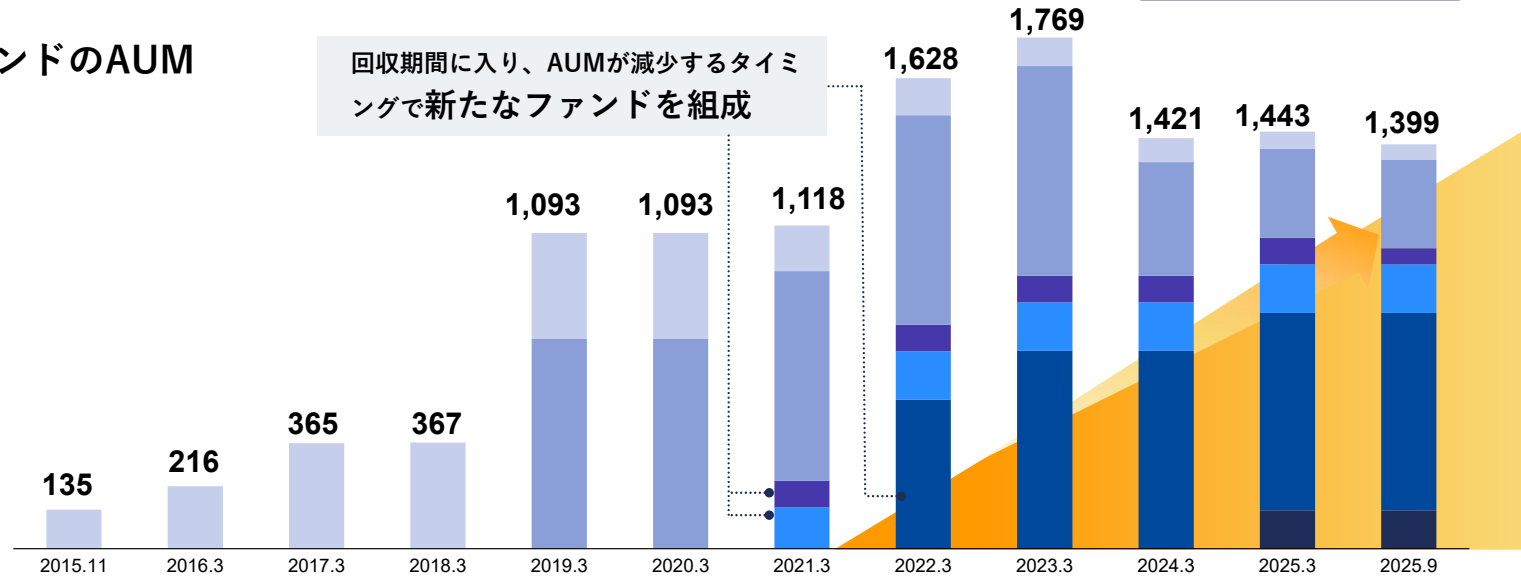
プライベート・エクイティの概況(2) AUM戦略



プライベート・エクイティは複数の投資戦略でファンドを運用。投資戦略の複線化により、回収期間における個別ファンドの投資先EXITによるAUMの継続的な減少をその他のファンドを新たに組成することでカバーし、全体としてAUMを成長させる。

ファンド名	出資約束金額	契約満了予定	投資・回収期間	
未来創生	367億円	2026年11月	投資期間 (2015.11~)	回収期間
未来創生2号	726億円	2028年7月	投資期間 (2018.7~)	回収期間
宇宙フロンティア	92億円	2030年5月	投資期間 (2020.05~)	
日本モノづくり未来ファンド	168億円	2030年12月	投資期間 (2020.12~)	
未来創生3号	685億円	2031年10月	投資期間 (2021.10~)	
宇宙フロンティア2号	131億円	2034年3月	投資期間 (2024.3~)	

プライベート・エクイティファンドのAUM (単位：億円)

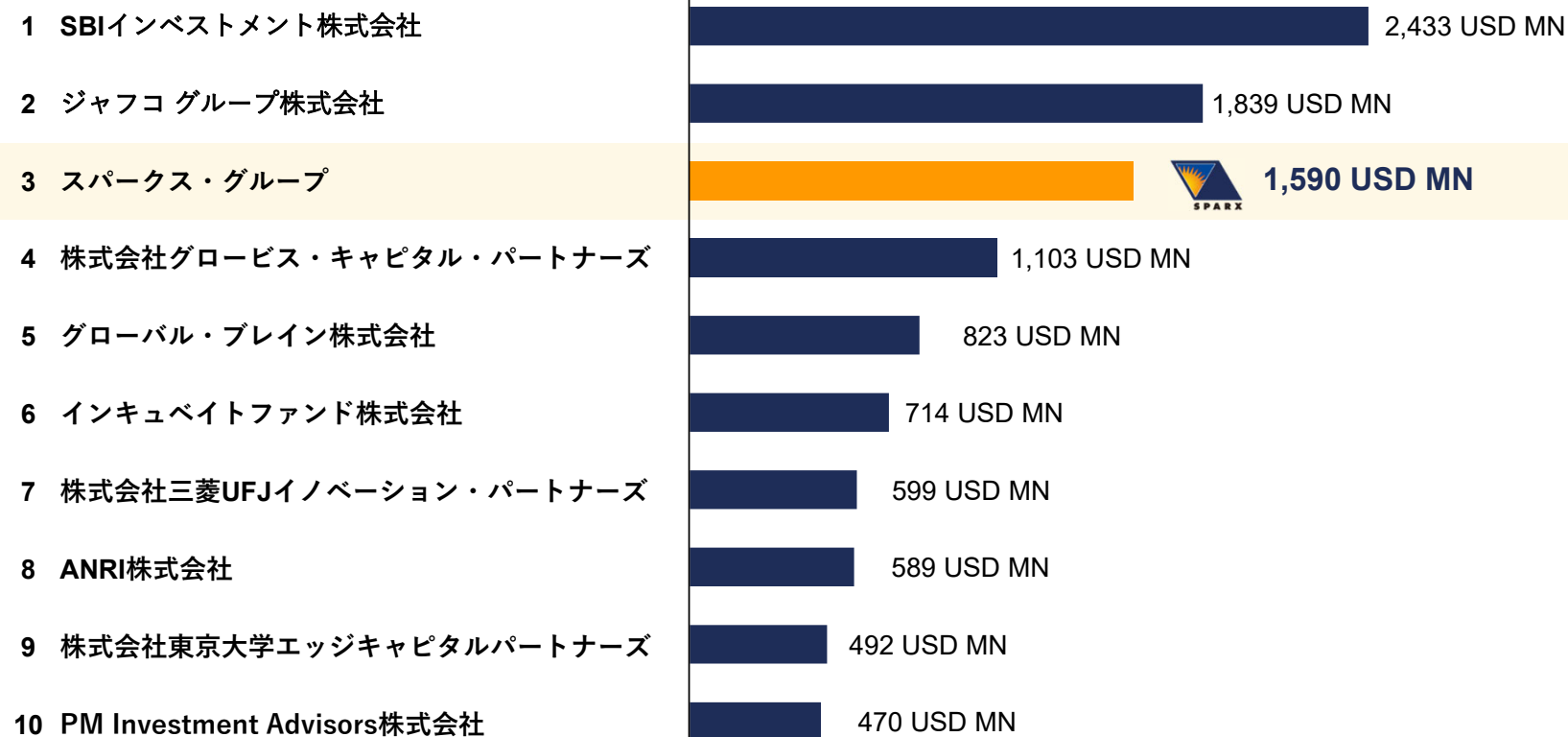


(注) PKSHA SPARX アルゴリズム1号投資事業有限責任組合と日本グロースキャピタル投資法人のAUMは含んでおりません。
(注) 回収期間は投資開始から5年経過したタイミングとして記載しています。

プライベート・エクイティの概況 (3)



■ 国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



(出所) Preqin DatabaseよりSPARX作成 (2025年10月28日時点)
※ 日本本社 of Venture Capital の過去10年間の資金調達額

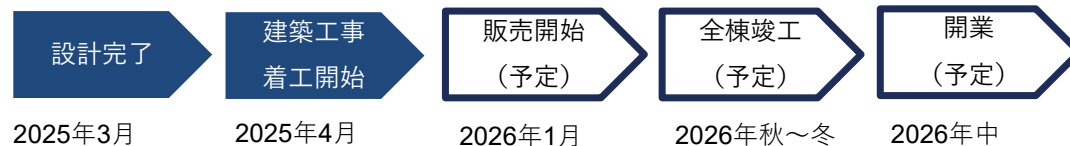
(ご参考) ニセコヴィラプロジェクトの進捗



2025年10月より北海道を基盤とした新たな投資機会創出を構想し、ニセコ地区での高級ヴィラ開発に取り組む。
国内外の富裕層をターゲット。建築工事へと順調に進捗し、2026年より販売開始予定。

■ ニセコヴィラプロジェクトの進捗

2026年1月からの販売開始に向け、高級ヴィラ4棟と管理棟1棟の建築工事が順調に進捗中。
アジアの富裕層を中心に販売予定。



着工開始時点



2025年10月時点



完成イメージ (2026年秋～冬)



(上) 全景イメージ
(中) ルーフトップイメージ
(下) リビングイメージ



04.

Appendix

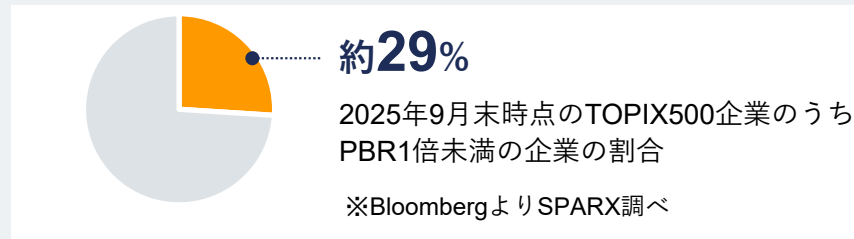
外部環境に対する認識（日本株式／OneAsia）



世界経済の不透明さはあるが、実質的な変化が進むことで日本株式投資戦略及びOneAsia投資戦略に対し、投資資金が流入していくことが予想される

■ 日本株式

- 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示要請にプライム市場の91%、スタンダード市場の49%が開示。
- PBR1倍未満の企業の割合は米国や欧州などの市場と比較して依然高く、日本企業の企業価値は伸びしろが大きい



今後も各企業が企業価値の向上に注力していくことが想定され、日本株式に対する投資家の注目度は高位安定して推移することが予想される

■ OneAsia

- アジア地域、特に当社が基幹ファンドとして育成していくインド・インドネシアでは今後も高い経済成長が見込まれる

アジア地域の実質GDP 成長率予測

	2024年	2025年（予測）	2026年（予測）
アジア地域	5.3%	4.5%	4.6%
インド	6.5%	6.2%	6.3%
インドネシア	5.0%	4.7%	4.7%
（ご参考） 世界GDP	3.3%	2.8%	3.0%

※ IMF（国際通貨基金）2025年4月発表「世界経済の成長率予測」より

高成長が継続する市場にて、高いポテンシャルを持った企業の発掘が期待できる

外部環境に対する認識（実物資産／プライベート・エクイティ）



国政の流れを追い風に、実物資産投資戦略及びプライベート・エクイティ投資戦略に対し、資金流入の増加が見込まれる

■ 実物資産

- 第28回 気候変動枠組条約締約国会議（COP28）において、「再生可能エネルギーの発電容量を、2030年までに世界全体で3倍にする」との目標が設定された
- 経済産業省において、2040年度の再生可能エネルギーの電源構成比見通しを公表

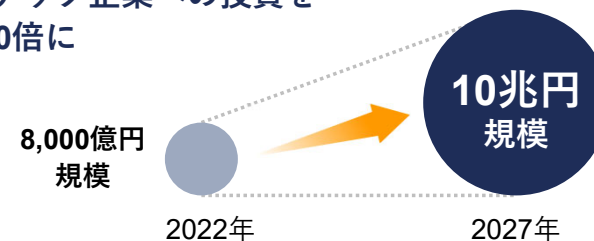
2011年度	2022年度	2040年度見通し
10.4% (1,131億kWh)	21.7% (2,189億kWh)	4割-5割

再生可能エネルギーに対する社会的ニーズは依然として高く、国を挙げての再生可能エネルギー推進が今後も予想される

■ プライベート・エクイティ

- 経済産業省による「スタートアップ育成5か年計画」が始動

スタートアップ企業への投資を
5年で約10倍に



- JAXAに「宇宙戦略基金」が設立
安全保障強化のため、企業や大学に10年で1兆円規模の拠出を目標

政府によるベンチャー企業育成・連携の方針が多数打ち出されており、ベンチャー企業の裾野と規模が拡大していくことが予想される

連結業績ハイライト（経営指標ベース）



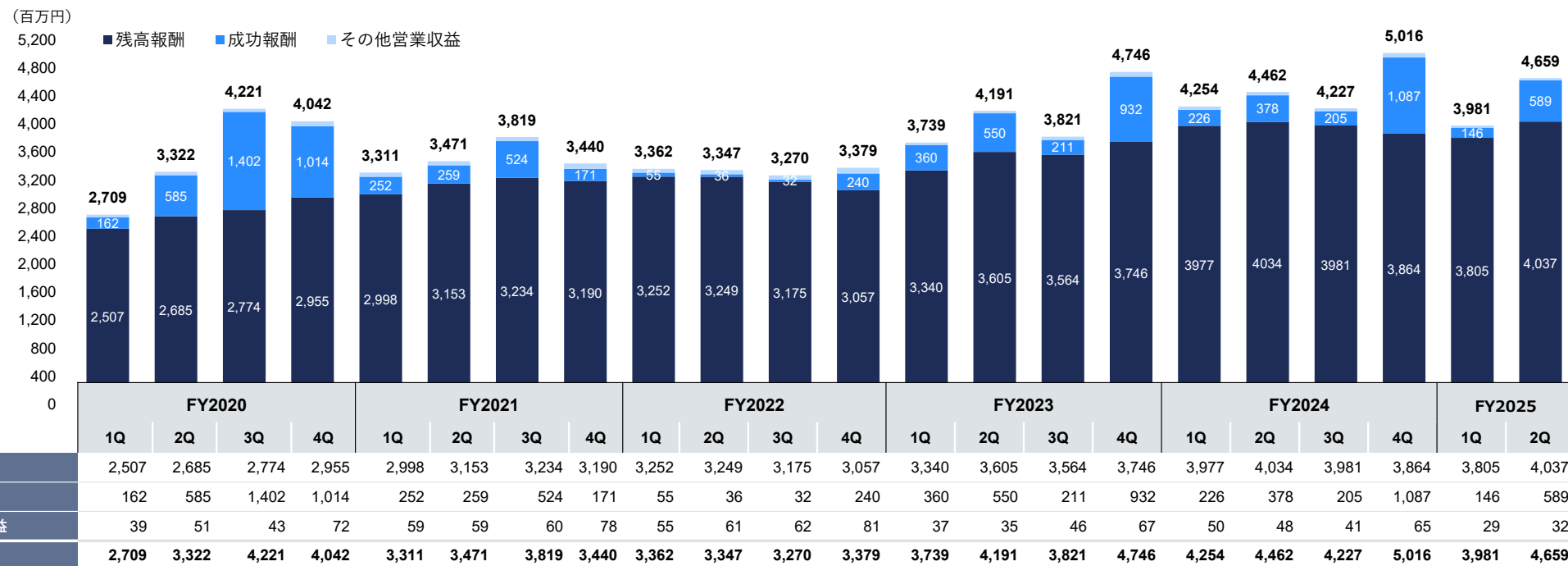
		2025年3月期		2026年3月期	
		第2Q	（参考）通期	第2Q	前年同期比
AUM（平均残高）	（億円）	19,234	19,122	19,955	+3.7%
残高報酬料率（手数料控除後）	（%）	0.68%	0.67%	0.65%	△0.03
残高報酬（手数料控除後）	（百万円）	6,492	12,867	6,395	△1.5%
△経常的経費	（百万円）	2,918	6,144	3,001	+2.8%
基礎収益	（百万円）	3,573	6,722	3,393	△5.0%
成功報酬	（百万円）	604	1,897	736	+21.7%
対AUM付帯比率	（%）	34.8%	35.1%	32.1%	△2.7
その他収益	（百万円）	99	205	62	△36.6%
△賞与（ESOP費用を含む）	（百万円）	583	1,068	511	△12.3%
△のれん償却費	（百万円）	27	27	-	-
営業利益	（百万円）	3,660	7,717	3,678	+0.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	2,284	5,252	2,880	+26.1%
ROE	（%）	14.5%	16.2%	16.9%	+2.4

（注1）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

（注2）成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

（注3）対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

営業収益の四半期推移



(ご参考)

平均AUM (億円) (3ヶ月平均)	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295	19,173	19,066	19,056	19,278	20,632
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.70%	0.72%	0.68%	0.67%	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%	0.70%	0.69%	0.67%	0.68%	0.68%	0.67%	0.66%	0.65%
成功報酬付帯比率	33.5%	34.1%	31.1%	32.5%	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%	39.1%	35.3%	33.9%	34.8%	33.5%	35.1%	32.7%	32.1%
日経平均株価 (決算日)	22,288	23,185	27,444	29,178	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857	33,464	40,369	39,583	37,919	39,894	35,617	40,487	44,932

営業費用及び一般管理費の内訳



- 公募投資信託に係る支払手数料が減少。
- 主に昨年度のオフィス増床により減価償却費は増加。

(百万円)	2025年3月期		2026年3月期	
	第2四半期実績	(参考) 通期	第2四半期実績	前年同期比
支払手数料	1,526	3,003	1,449	△5.0%
人件費	1,802	3,498	1,765	△2.1%
旅費交通費	150	282	156	+3.9%
不動産賃借料	159	323	172	+8.2%
事務・業務委託費	582	1,225	573	△1.5%
減価償却費	96	237	164	+70.9%
広告宣伝費	65	163	70	+7.9%
調査費	217	443	224	+3.0%
その他	455	1,065	386	△15.1%
営業費用・一般管理費計	5,055	10,244	4,962	△1.8%
うち経常的経費	2,918	6,144	3,001	+2.8%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

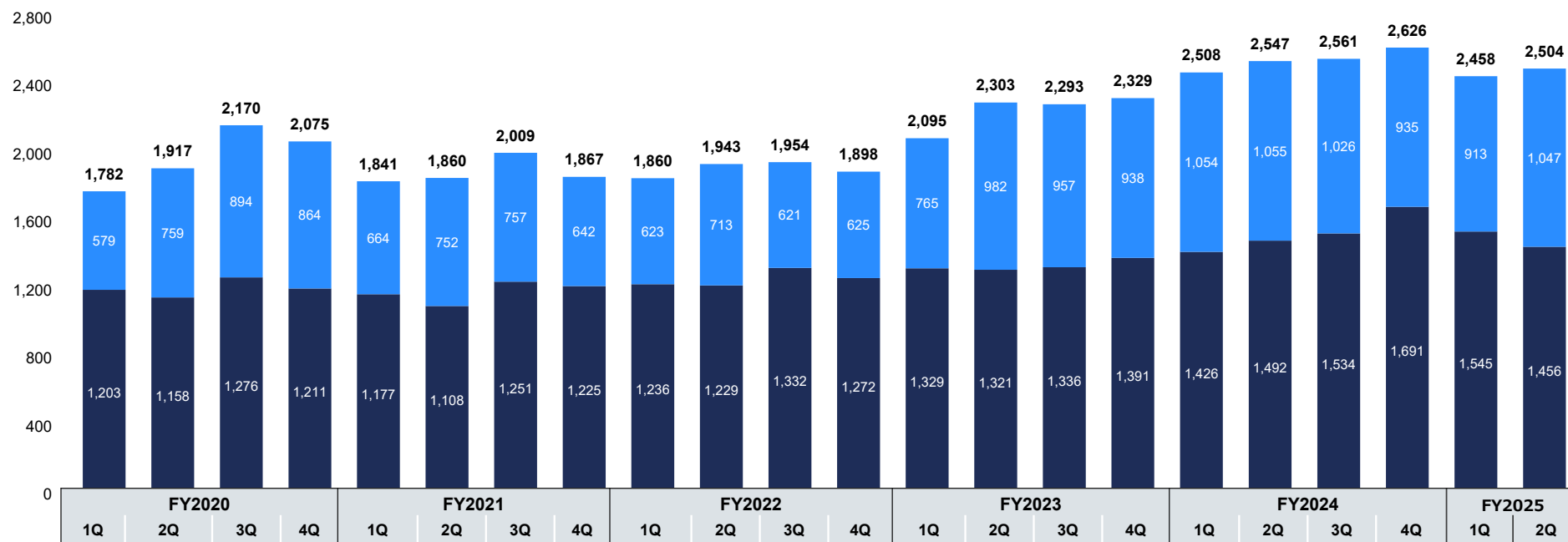
(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移



(百万円)

■ 経常的経費 ■ 支払手数料・賞与等

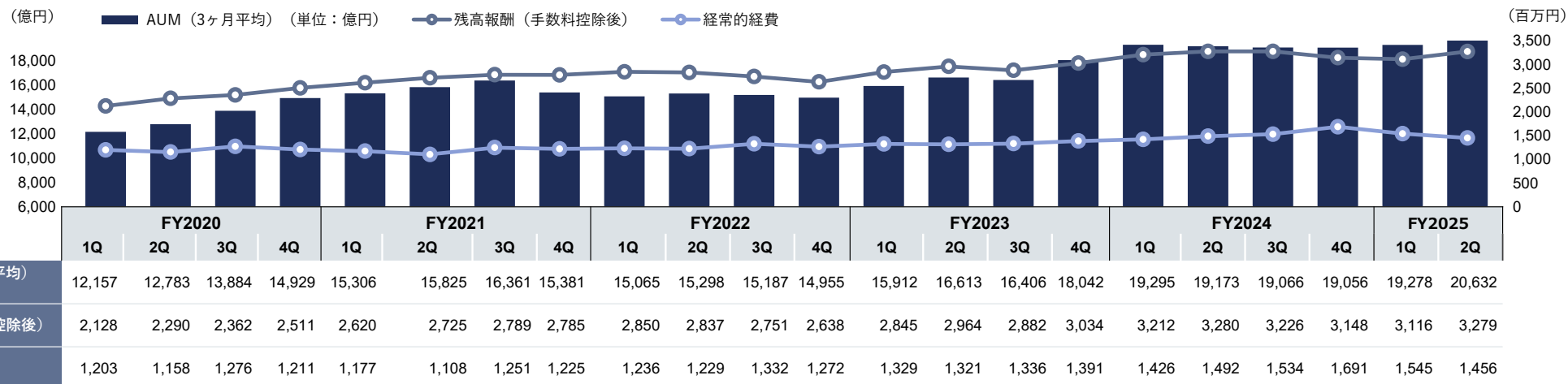


	FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024				FY2025	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経常的経費	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391	1,426	1,492	1,534	1,691	1,545	1,456
支払手数料・賞与等	579	759	894	864	664	752	757	642	623	713	621	625	765	982	957	938	1,081	1,055	1,026	935	913	1,047
営業費用・一般管理費計	1,782	1,917	2,170	2,075	1,841	1,860	2,009	1,867	1,860	1,943	1,954	1,898	2,095	2,303	2,293	2,329	2,508	2,547	2,561	2,626	2,458	2,504

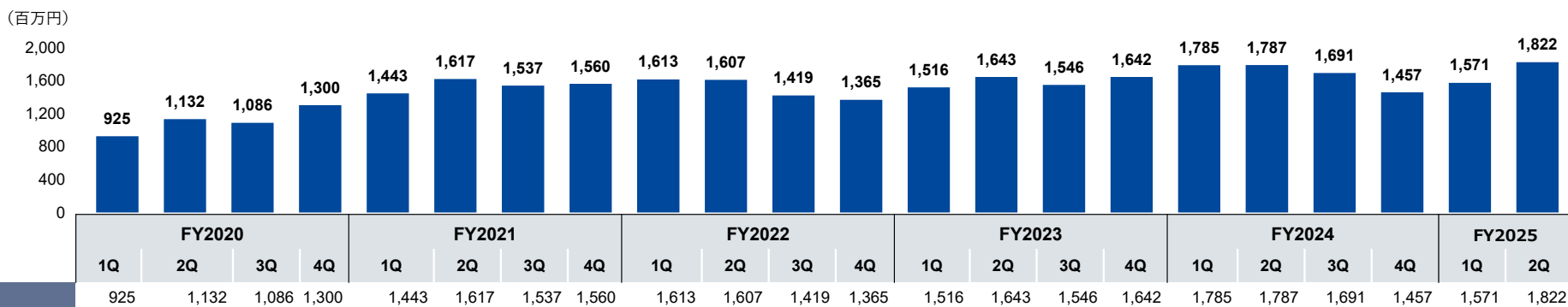
基礎収益の四半期推移



平均AUM



基礎収益



(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬利率を乗じて算出している。

従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、
安定性のある実物資産／プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル

2025年9月末AUM



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

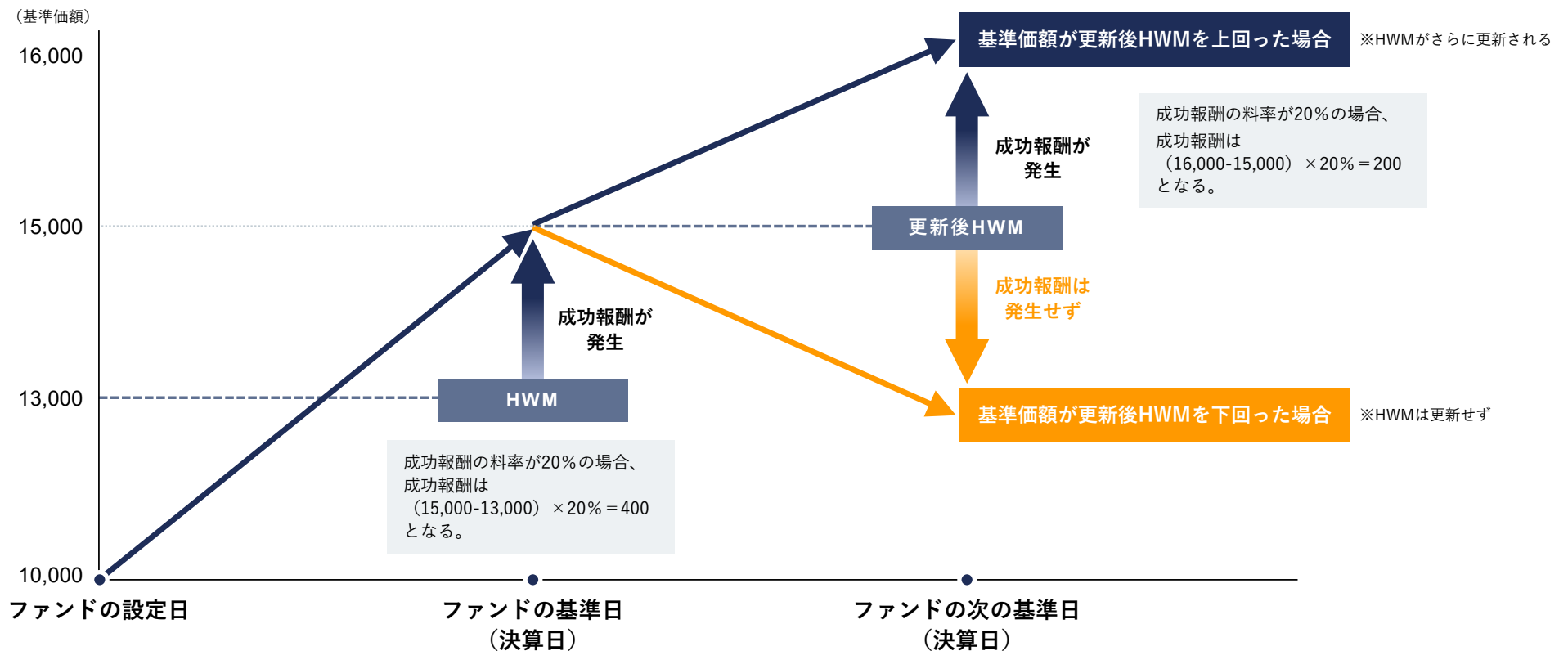
創業時から定期的に開催され、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



成功報酬の仕組み（株式運用ファンド関連）



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%（税別）として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。

(注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

成功報酬の仕組み（実物資産（再生可能エネルギー）ファンド関連）

成功報酬は主に2種類で構成。

再生可能エネルギー発電所の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資（グリーン・フィールド投資）に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資（ブラウン・フィールド投資）にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュ・フローを源泉としたファンドをそれぞれ運用している。成功報酬は完成まで不確定要素がある発電所開発プロセスにおいて、その進捗ごとに、プロセスが成就した場合にアキュイジションフィー（成功報酬）が発生。また、グリーン・ファンドが投資対象である発電所等の売却に成功し、譲渡益を計上する場合に発生。

再生可能エネルギー発電所等

グリーン又はブラウン・ファンド

実物資産（再生可能エネルギー発電所等）の開発

運用ファンドから売却

プロジェクト契約の締結
（初回の資金調達時）

アキュイジションフィー
（成功報酬）

プロジェクトの進捗
（開発進捗による資金調達）

アキュイジションフィー
（成功報酬）

プロジェクトの進捗
（開発進捗による資金調達）

アキュイジションフィー
（成功報酬）

...

運用ファンドから
発電所の売却

売却に伴うフィー
（成功報酬）

・ 事業計画の策定、工事業者の選定・管理などプロジェクト契約の締結に伴う資金調達が発生した場合にプロジェクトコストに一定料率を乗じたアキュイジション・フィー（成功報酬）が発生。

・ 開発後安定稼働した発電所等を売却し譲渡益が計上される場合に成功報酬が発生

（注1）上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系を厳密に説明したものではありません。

成功報酬の仕組み（ベンチャーキャピタルファンド関連イメージ）



投資回収金額が出資履行金額の100%を超え、LP投資家への優先配当実施後にGP（スパークス）へ成功報酬が発生。

成功報酬発生イメージの例

契約条件

①出資履行金額：100 ②LP優先：10% ③GP（スパークス）優先：2% ④LP80%とGP20%の割合で分配

ファンド運用期間 約10年



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に仮定の料率で計算しています。

(ご参考) サステナビリティに関する取り組みへの社外からの評価



サステナビリティに関する取り組みが評価され、当社は世界最大規模の機関投資家であるGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する3つのESG指数の構成銘柄に選定。2025年6月末のFTSEのESGスコアが3.4から4.1と上昇。ガバナンスは最高得点である5を獲得。

3つのESG指標

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX
カーボン・エフィシエント指数

提供元

FTSE Russell

S&P社 および
日本取引所グループ

概要

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、業種の偏りを最小限に抑えて選定

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、セクターの偏りを最小限に抑えて選定

環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づき東証株価指数(TOPIX)の構成企業の中から選定

銘柄数

402 銘柄 (2025年9月30日時点)

677 銘柄 (2025年9月30日時点)

約 1,700 銘柄

参考

https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan

ESG
スコア

FTSE ESGスコア

3.4
(2024)

▶

4.1
(2025)

環境

3.0
(2024)

3.0
(2025)

社会

3.2
(2024)

▶

4.2
(2025)

ガバナンス

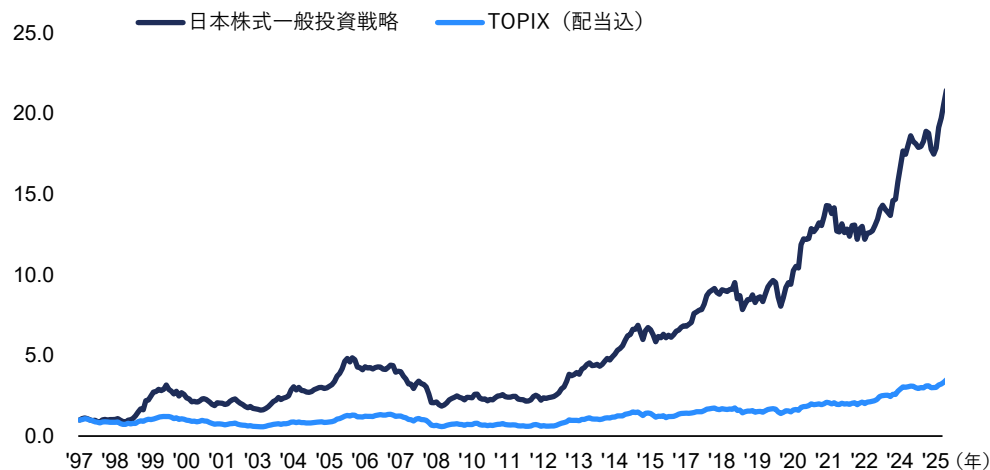
4.0
(2024)

5.0
(2025)

主要投資戦略 計測開始以来コンポジットリターン①



日本株式一般投資戦略



年率換算リターン

日本株式一般投資戦略	11.38%	参考インデックス	TOPIX（配当込）
参考インデックス	4.60%	計測期間	1997年5月～2025年9月
超過リターン	6.78%	コンポジット・リターンの ボラティリティ（年率）	19.27%

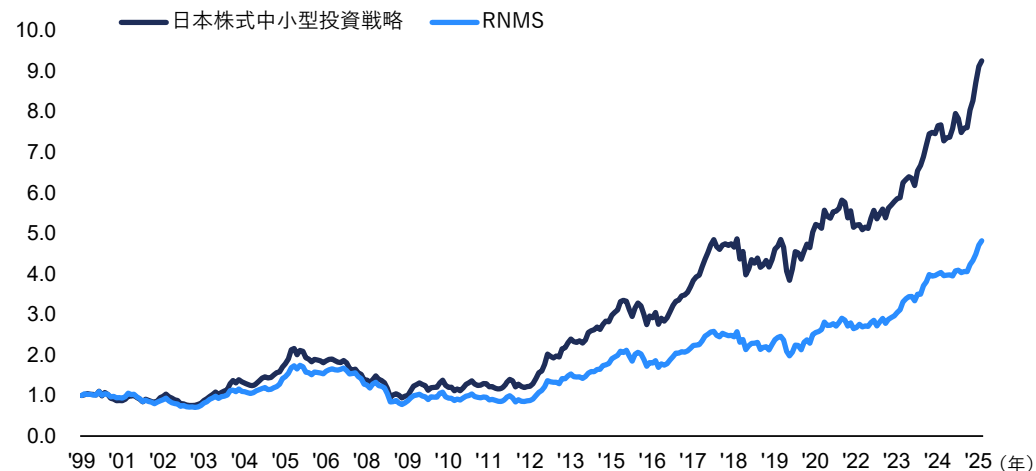
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2025年9月末時点）

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

日本株式中小型投資戦略



年率換算リターン

日本株式中小型投資戦略	9.03%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	6.30%	計測期間	2001年1月～2025年9月
超過リターン	2.73%	コンポジット・リターンの ボラティリティ（年率）	16.81%

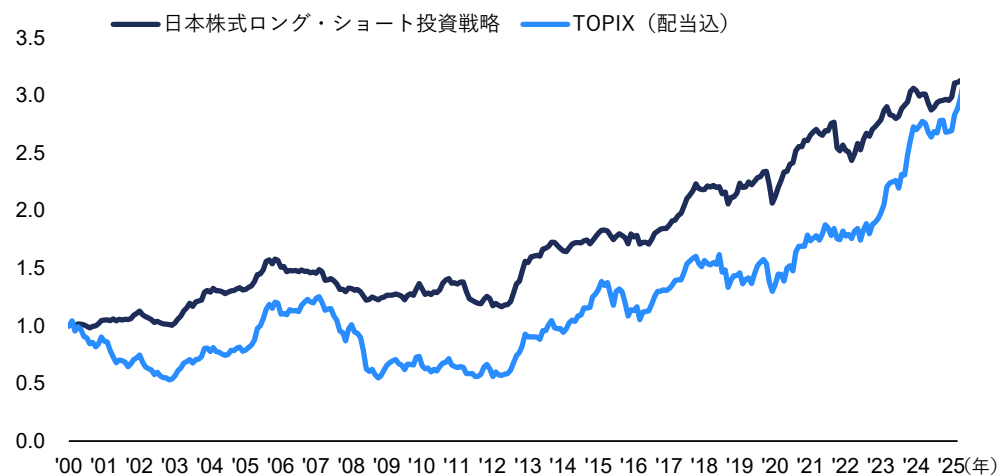
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

主要投資戦略 計測開始以来コンポジットリターン②



日本株式ロング・ショート投資戦略



年率換算リターン

日本株式ロング・ショート戦略	4.64%	参考インデックス	TOPIX（配当込）
参考インデックス	4.71%	計測期間	2000年6月～2025年9月
超過リターン	-0.07%	コンポジット・リターンのボラティリティ（年率）	7.37%

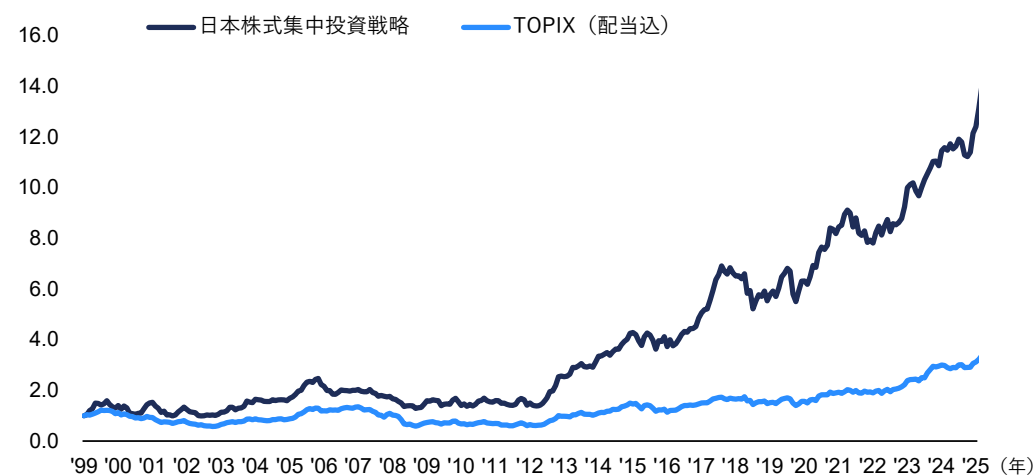
※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント株式会社（2025年9月末時点）

※ 本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

日本株式集中投資戦略



年率換算リターン

日本株式集中投資戦略	10.59%	参考インデックス	TOPIX（配当込）
参考インデックス	4.86%	計測期間	1999年7月～2025年9月
超過リターン	5.73%	コンポジット・リターンのボラティリティ（年率）	18.84%

※報酬控除前の数値となっております。

※通貨は日本円となります。

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、
動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。
ご覧いただきありがとうございます。

SPARX Channel

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

公式X（旧Twitter）

<https://x.com/sparx8739>

- この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のものです）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2023年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証報告書は、請求に応じて提供可能です。GIPS基準への準拠を表明する会社は、適用されるGIPS基準の必須事項のすべてに準拠するための方針と手続を確立しなければなりません。検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。
- 準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

- 従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc.（SIR）は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International（Hong Kong）Ltd.（SIHK）は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd.（SOL）はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

■ コンポジットの詳細

- 会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
国内事業開発本部（TEL 03-6711-9200）
- RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

■ 投資信託の留意点

- 以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

■ 投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
- ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となり、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。
- 上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■ 投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

- 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.3%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 2.057%（税込）
実績報酬※	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

- その他の費用・手数料※：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

【 委託会社 】

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



スパークス・グループ株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。